

訓練の実際 支援のあり方

講師：名古屋市総合リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援課

課長 長谷川 真也先生

参加者：保健所・市町村・医療機関・支援拠点・支援協力病院・相談支援事業所・障害者職業センター

参加者数：178名

【主催したケース会議、勉強会、研究会、家族会、交流会等】

特になし

【協力した会合】

・7月12日（土）高次脳機能障害「ぷらむ」鹿児島 総会への出席

主催：「ぷらむ」鹿児島

場所：県精神保健福祉センター

・11月29日（土）ぷらむ会家族相談会への対応

【活動内容】

◇地域ネットワーク構築に向けた取り組み：

県内全域及び保健医療圏域毎にネットワーク連絡会を開催

◇専門家のスキルアップ研修（県内全域及び保健医療圏域毎）

◇一般県民等への普及

◇ホームページによる関係機関の情報提供を目的とした、支援拠点・協力病院、その他の一般病院及び、相談支援事業所に対してのアンケート調査

◇高次脳機能障害者支援に係るケース会議

◇家族会支援：「ぷらむ」鹿児島の事務局を精神保健福祉センター内に設置（H23年4月～）および活動支援

【事業課題】

地域ネットワークの拡充：H26年度は支援拠点

病院、支援協力病院、就労支援施設、行政機関などとの従来のネットワークに加え相談支援事業所にも連絡会に参加してもらい連携強化を図った。平成27年度は精神科病院や教育関係者を対象者に加えた研修会を開催し、普及啓発と連携の拡大を図っていきたい。

沖縄県

<支援拠点（協力）機関名>

医療法人タピック

沖縄リハビリテーションセンター病院

高次脳デイケア

沖縄県沖縄市比屋根2丁目15番1号

（098）-982-1863

【相談支援コーディネーター（職種）】

鈴木 里志（作業療法士）

平良 淳子（精神保健福祉士）

【相談事業】

◇当事者・家族からの直接相談のべ件数

合計：273件

内訳：電話 162件

来院 106件

訪問・同行 5件

メール 0件

◇機関・施設等からの間接相談のべ件数

合計：111件

内訳：電話 101件

来院 8件

訪問・同行 7件

メール 0件

【主催した連絡会・協議会】

1. 沖縄県高次脳機能障害支援普及事業 拠点機関連絡会議

共催：沖縄県障害保健福祉課・沖縄リハビリテーションセンター病院・平安病院

日程：平成26年4月～平成27年3月

[隔月1回／合計10回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：事業進捗状況の報告

2. 沖縄県高次脳機能障害支援普及事業 拠点機関会議

主催：沖縄リハビリテーションセンター病院

日程：平成26年4月～平成27年3月

[毎週1回／合計約60回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：事業計画・進捗状況の報告

【主催した研修事業】

1. 講演会

講演名：沖縄県高次脳機能障害講演会

～医療から地域につなぐ高次脳機能障害のリハビリテーション～

日程：平成27年3月14日

場所：沖縄コンベンションセンター

概要：高次脳機能障害者支援の地域移行支援に関する講演

講師：東京慈恵会医科大学付属第三病院

リハビリテーション科 教授 渡邊 修 氏

参加者：365名

【主催したケース会議、勉強会、研究会、家族会、交流会等】

1. ケース会議

期間：平成26年4月～平成27年3月 [随時]

開催数：合計8回

概要：各専門領域の支援者とのケース検討会

参加者：延約30名

2. 勉強会

名称：当事者・家族のための高次脳機能障害勉強会

主催者：沖縄リハビリテーションセンター病院

日程：平成26年6月～平成27年3月

[合計10回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：高次脳機能障害関連の勉強会

参加者：延131名

3. 家族会・交流会

名称：集団認知プログラム『あるがまま』

主催者：沖縄リハビリテーションセンター病院

日程：平成26年6月～平成27年3月

[合計10回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：認知トレーニング・家族の集い

参加者：延131名

【協力した会合】

1. 連絡会・協議会

名称：「沖縄県中部地区関係機関ネットワーク会議」

主催：沖縄県中部福祉保健所

日程：平成26年4月～平成27年3月

[隔月1回／合計6回]

場所：中部福祉保健所

概要：地域連携と多職種間連携を目的としたワークショップ（出席・発表）

参加者：延約30名

2. ケース会議

期間：平成26年4月～平成27年3月 [随時]

開催数：合計6回

概要：各専門領域の支援者とのケース検討会

参加者：延約25名

【活動内容】

1. パンフレット 高次脳機能障害ハンドブック-障害の理解編-の配布

2. 情報冊子 おきなわ高次脳機能障害ガイドブック～リンク～の配布

3. おきなわ高次脳機能障害ガイドブック～リン

クへのWEB上での配信

4. ポスター・リーフレットの配布

【事業課題】

- ・普及啓発
- ・医療と福祉間(相談支援事業所)の連携強化
- ・遠隔地(離島など)への支援

<支援拠点(協力)機関名>

医療法人 へいあん 平安病院

地域連携係

〒901-2127 沖縄県浦添市字経塚 346 番地

TEL: 098-877-6467

【相談支援コーディネーター(職種)】

赤嶺 洋司(臨床心理士)

徳元 裕子(精神保健福祉士)

比嘉 弥生(精神保健福祉士)

【相談事業】

◇当事者/家族からの直接相談のべ件数

合計: 162 件

内訳: 電話 86 件

来院/来所 56 件

メール 2 件

外出 18 件

◇機関・施設等からの間接相談のべ件数

合計: 96 件

内訳: 電話 90 件

来院/来所 5 件

外出 1 件

【主催した連絡会・協議会】

▼高次脳機能障害支援普及事業拠点病院連絡会

第1回 4月30日 6名

第3回 7月1日 5名

第5回 8月27日 4名

第7回 10月28日 5名

第9回 12月22日 4名

第11回 3月2日 3名

【主催した研修事業】

▼研修会名: 高次脳機能障害支援普及講習会

日程: H26年11月2日(日)

場所: 平安病院 5F 多目的ホール

概要: 「コミュニケーションの取り方・意図の伝え方～意図の伝わりにくい高次脳機能障害者とのコミュニケーション～」

参加者数: 64名

▼研修会名: 高次脳リハビリテーション講習会

日程: H27年1月12日(月)

場所: 宮古島マリンターミナル

概要: 「高次脳機能障害～宮古島の診療から～」

講師: 竹井太先生

(うむやすみやあす・ん診療所 院長)

参加者数: 47名

▼研修会名: 高次脳リハビリテーション講習会

日程: H27年1月24日(土)

場所: 石垣島商工会

概要: 「高次脳機能障害者と支援について」

講師: 上田幸彦先生(沖縄国際大学教授)

参加者数: 61名

【主催したケース会議, 勉強会, 研究会, 家族会, 交流会等】

▼ケース会議

全27回 参加者数: 85名

▼高次脳機能障害者家族のつどい

場所: 経塚苑(平安病院内)

第1回 5月22日 参加者: 9名

第2回 7月24日 参加者: 9名

第3回 9月25日 参加者: 10名

第4回 11月27日 参加者: 4名

第5回 2月26日 参加者: 15名

▼高次脳機能障害支援普及事業運営委員会

主 催：平安病院 高次脳機能障害運営委員会

日 程：毎月第3木曜日 17:00～18:00

(年12回開催)

場 所：平安病院 南3階会議室

概 要：・高次脳機能障害支援普及事業講演会の企画、運営、報告

・拠点病院連絡会の会議報告と議事録作成
・支援普及事業の事業計画と予算見積もり、決算の確認、研修事業の企画、運営

・病院での高次脳機能障害者に対する治療や支援の報告

・事例検討

参加者：高次脳機能障害支援普及事業運営委員8名

【協力した会合】

▼高次脳機能障害支援普及事業拠点病院連絡会

第2回 5月27日

第4回 7月29日

第6回 9月30日

第8回 11月25日

第10回 1月 日

第12回 3月24日

▼高次脳機能障害支援普及事業 講演会

主 催：沖縄リハビリテーションセンター病院

日 程：H26年3月14日

場 所：沖縄コンベンションセンター 会議棟

概 要：「医療から地域につなぐ高次脳機能障害のリハビリテーション」

参加者数：約300名

▼ジョブサポーター養成研修

主 催：障害者就労支援センターさわやか

日 程：H25年6月21日

場 所：那覇市障害者福祉センター

概 要：「高次脳機能障害の理解と対応」

参加者数：約20名

▼平成26年度地域リハビリテーション推進フ

ォーラム

主 催：沖縄障害者職業センター

日 程：H27年3月26日

場 所：那覇第二地方合同庁舎1号館

概 要：「中途障がいの方のキャリアアップを考える」

【活動内容】

○ 第1回 高次脳機能障害支援普及 全国連絡協議会

主催：国立障害者リハビリテーションセンター

日時：平成26年6月25日

場所：国立障害者リハビリテーションセンター学院

概要：平成25年度実施状況報告と平成26年度運営方針

○ 第2回 高次脳機能障害支援普及 全国連絡協議会

主催：国立障害者リハビリテーションセンター

日時：平成27年2月20日

場所：スタンダード会議室 神谷町店

概要：平成26年度実施状況報告と平成27年度運営方針

○ 第1回 支援コーディネーター全国会議

主催：国立障害者リハビリテーションセンター

日時：平成26年6月24日

場所：国立障害者リハビリテーションセンター学院

○ 第2回 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議

主催：国立障害者リハビリテーションセンター

日時：平成26年2月19日

場所：スタンダード会議室 神谷町店

概要：「医療と福祉の取り組み」について各県の取り組み、事例検討

◇広報・啓発

高次脳機能障害支援普及事業講演会の広報

- ① 宮古毎日新聞
- ② 宮古新報
- ③ FM みやこ
- ③ 石垣コミュニティ FM

◇調査、研究

器質性精神障害者の入院状況について

対象：県内精神科病院

◇診断評価・リハビリ（入院、外来）

【事業課題】

今年度も昨年に引き続き、島嶼支援に力を入れて普及啓発活動を行った。宮古地域では地域で診療を行っている竹井先生から支援の現状について報告して頂き、八重山地域では長根支援に携わっておられる沖縄国際大学教授・上田先生より高次脳機能障害の症状や支援についてご講演頂いた。今回は新聞やラジオでも広報し、当事者やご家族の参加もあり、その中で「相談窓口がわからない」という声もあり、家族で当事者を抱え込んでいる現状もまだあることがわかった。行政機関、医療機関でなく、福祉領域においても現場の職員が対応等について困っている現状が見えた。宮古地区では昨年、地元の医療、就労、相談、福祉関係者による島嶼支援研修実行委員会を立ち上げてはいるが、うまく起動していない状況もあり、今後もそのバックアップを行う形を取りながら、地元の方たちによる支援の普及と医療福祉ネットワークの構築を目指したい。

平成19年度より支援普及事業を実施しているが、いまだ医師による診断書の作成に障壁が大きい。一般科では高次脳機能障害は拠点機関で一手に引き受けて欲しいという意向がまだ強く、精神科では器質性精神障害なら受け入れるが、高次脳機能障害で紹介されるとまだ抵抗が強いのが現状である。

今回、県内精神科病院での現状把握のため、18病院に高次脳機能障害者の入院状況についてアンケートの協力依頼を行った。ほとんどの病院で高次脳機能障害者の入院患者はいないか数人という回答があり、しかし対応には困っており、退院させにくいとの回答であった。また、中には認知症と混同していると思われる回答もみられ、今後も一般科だけではなく、精神科病院に向けての普及啓発が必要と思われる。

医療から福祉への流れは大分できてきており、様々な事業所で高次脳機能障害、器質性精神障害の方を通常の流れで受け入れてもらっている現状である。

4) 産業医科大学におけるその他の高次脳機能障害支援活動

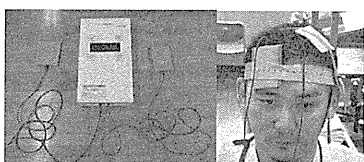
(1) 高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーションに関する研究

脳障害者の自動車運転再開に関する指針を作成するために平成26年9月より14医療機関による簡易自動車運転シミュレーターを用いた多施設共同研究を開始した。また、平成25年に開催した第1回運転リハ研究会の内容を書籍として刊行した（高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーション<1>：蜂須賀研二編 金芳堂出版 2014）。平成26年9月27日には第2回自動車運転再開とリハビリテーションに関する研究会を北九州国際会議場で開催した。研究会の内容を高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーション<2>として刊行予定である。

(2) 経頭蓋直流電気刺激（tDCS）による注意障害の改善に関する研究

高次脳機能障害者を対象に tDCS 治療前後に注意機能評価や運転能力評価を実施し効果を確認

認する研究を現在まで8名の患者に実施した。その結果 Sham 群と比較し、刺激群で TMT-B, CAT CPT の SRT 課題反応時間が改善する傾向を示した。自動車運転能力に関しては有意な結果は得られなかった。



(3) Trail Making Test 代替版作成に関する研究

健常者 35 名において Trail making test に Wagner ら (2011) に準じた 3 種類の代替版を加えた 4 種の図版間について健常者 35 名を対象として成績を検討した。4 種の図版間の所要時間は Part A では有意差はなく、Part B では一部の図版間で有意な差を認めた。施行順序、練習効果について他さらに検討を要する。

(4) 脳受容体シンチグラフィーの外傷性脳損傷への臨床応用に関する研究

脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究 (代表・東北大学 森悦朗教授) へ参加した。平成 26 年度は 2 名の症例を追加し、継続して症例集積に努めている。

D. 考察

高次脳機能障害のリハビリテーションを熟知した専門家に本年度も各県を代表してブロック委員に就任していただいた。支援コーディネーターおよび行政担当者と合同でブロック会議を開催し、研修や各県の支援事業の状況を報告し討議する中で、情報の交換や共有化を行った。

本年度はブロック会議に合わせての開催に加えて沖縄県で 2 回目の支援コーディネーター会議を開催し、支援コーディネーター同士での情報交換、連絡・調整・助言等の状況や問題点に

ついて自由に討議する機会を増やした。九州地区では平成 21 年までの時点で 8 県全てに高次脳機能障害支援拠点機関を設置し、配置された支援コーディネーターを中心とした支援スタッフが経験を積みながら平成 26 年度は一層発展した内容で事業を推進することができた。本研究事業終了後も支援コーディネーター会議を継続開催しながら九州地区全体で情報を共有していくことも課題としてあげられる。

高次脳機能障害者や家族の相談内容に応じた支援を行うにあたって、高次脳機能障害者に適した実際に役立つサービスが地域に乏しい状態が依然として解消されていない。今後も支援体制について量的のみならず質的充実をも課題として取り組むことが重要であろう。

E. 結論

九州各県から 13 名の九州ブロック委員を選任し、行政担当者と合同でブロック会議を開催した。各県における相談件数は 5,814 件となり、研修会や研究会等の参加者も 4,708 人であった。

産業医科大学では高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーションに関する研究、経頭蓋直流電気刺激 (tDCS) による注意障害の改善に関する研究、Trail Making Test 代替版作成に関する研究、脳受容体シンチグラフィーの外傷性脳損傷への臨床応用に関する研究、等を実施した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

末尾に掲載する。

2. 学会発表

末尾に掲載する。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
加藤 徳明	高次脳機能障害者の自動車運転再開に関する研究報告：文献レビュー	蜂須賀 研二	高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーション1	金芳堂	京都	201405	76-88
蜂須賀 研二	高次脳機能障害者の自動車運転と社会参加	蜂須賀 研二	高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーション1	金芳堂	京都	201405	26-35

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
大園 佳子	鹿児島県高次脳機能障害者支援センターにおける支援の現状と課題	日本公衆衛生雑誌	第61巻 第10号	P240	201410
白石 純一郎 岩永 勝 佐伯 覚 蜂須賀 研二	脳出血後の慢性期失語症患者に対して経頭蓋直流電気刺激法が奏功した一例	臨床リハ	Vol 23 No 3	290-295	201403
佐伯 覚 白石 純一郎 岩永 勝 越智 光宏 松嶋 康之 蜂須賀 研二	脳卒中患者に対する経頭蓋直流電気刺激の安全性について	総合リハ	Vol 42 No 5	463-466	201405

伊藤 英明 豊平 由美子 佐伯 覚 柳原 延章 蜂須賀 研二	脳内モノアミントランスポーターと薬物療法	総合リハ	Vol 42 No 5	395-400	201405
蜂須賀 研二	リハビリテーション医療におけるアパシーとその対策	高次脳機能研究	Vol 34 No 2	184-192	201406
加藤 徳明 蜂須賀 研二	運転再開に向けた流れと関連法規	臨床リハ	Vol 23 No 8	769-773	201408
岡崎 哲也 加藤 徳明 蜂須賀 研二	運転支援装置による運転評価	臨床リハ	Vol 23 No 10	989-993	201410
岡崎 哲也	脳炎・脳症による高次脳機能障害	Jpn J Rehabil Med	Vol 51 No 12	787-789	201412
Mak, Y. Yamaguchi, T. Yamagami, T. Murai, T. Hachisuka, K. Miyamae, F. Ito, K. Awata, S. Ura, C. Takahashi, R. Yamaguchi, H.	The impact of subjective memory complaints on quality of life in community-dwelling older adults.	Psychogeriatrics	Vol 14 No 3	175-181	201409

学会発表

演者名	タイトル	開催日	学会・大会名	開催地
川邊千津子 石井洋平 藤木 僚 小路純央 森田喜一郎	高次脳機能障害者における後出しじゃんけん時の酸化ヘモグロビン変動の最大値及び潜伏時の特徴：健常者と比較して	201411	第44回日本臨床神経生理学会学術大会	福岡

Itou, H. Toyohira, Y. Matsushima, Y. Saeki, S. Yanagihara, N. Hachisuka, K.	Nicergoline, an ameliorator of cerebral circulation and metabolism, decreases the norepinephrine transporter, which are known as intracellular targets of antidepressants.	201405	第23回 European Stroke Conference	フランス (ニース)
伊藤 英明 松嶋 康之 佐伯 覚 蜂須賀 研二	抗うつ薬の標的蛋白であるノルエピネフリントランスポーターに対する脳循環代謝改善薬の効果	201406	第51回 日本リハビリテーション医学会	名古屋
佐伯 覚 蜂須賀 研二 豊永敏宏	脳卒中後の復職率の経時的変化 - 2コホート研究間の予測要因別比較	201406	第51回 日本リハビリテーション医学会学術集会	名古屋
岡崎 哲也	脳炎・脳症による高次脳機能障害	201406	第51回 日本リハビリテーション医学会学術集会	名古屋
加藤 徳明 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	有効視野 Useful Field of View(UFOV)検査と自動車運転シミュレーターとの関連性の検討	201406	第51回 日本リハビリテーション医学会学術集会	名古屋
岩永 勝 蜂須賀 明子 加藤 徳明 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者の易疲労に関して事象関連電位を用いた検討	201406	第51回 日本リハビリテーション医学会学術集会	名古屋
Itou, H. Toyohira, Y. Matsushima, Y. Saeki, S. Yanagihara, N. Hachisuka, K.	Nicergoline and Cilostazol decreases the function of norepinephrine transporter, which is known as cellular target of antidepressants.	201410	9th World Stroke Congress	トルコ (イスタンブール)

Katou, N. Okazaki, T. Saeki, S. Hachisuka, K. Matsunaga, K.	Evaluation of automobile driving resumption in stroke patients using a simple driving simulator	201410	9th World Stroke Congress	トルコ (イスタンブール)
伊藤 英明 豊平 由美子 松嶋 康之 佐伯 覚 上野 晋 蜂須賀 研二 柳原 延章	モノアミントランスポーターに対する脳循環代謝改善薬・ニセルゴリンの効果	201411	第7回 トランスポーター研究会九州部会 JTRAQ2014	北九州
佐伯 覚	リハビリから見た就労支援: 予後予測と就労支援	201411	第62回 日本職業・災害医学界学術大会	神戸
加藤 徳明 飯田 真也 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	脳障害者の自動車運転実車評価成績と神経心理学的検査の関連性	201411	第38回 日本高次脳機能障害学会学術集会	仙台
岡崎 哲也 加藤 徳明 中藤 麻紀	トレイルメイキングテスト代替版の信頼性に関する予備的検討	201411	第38回 日本高次脳機能障害学会学術総会	仙台

高次脳機能障害支援における地域支援ネットワーク会議(研修)における実証的検討

研究分担者 白山 靖彦 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授

【目的】高次脳機能障害支援に重要とされる地域支援ネットワーク会議(研修)「以下会議(研修)」に関し、実証化の検討を行った。【対象と方法】対象は、2013年度内に愛媛県(以下「A」)と和歌山県(以下「B」)において開催された会議(研修)に参加した医療、福祉などの関係者(A=159名、B=87名)とした。方法は、ABの会議(研修)で異なるプログラムを実施し、終了時にアンケートを配布回収した。プログラムはA=「事例検討」、B=「高次脳機能障害に関する講習+事例検討」である。アンケートの内容は、個人属性および会議(研修)の役立度、人脈増の期待度、仮想参加費、高次脳機能障害に関する習熟度であり、順位尺度は得点化して統計解析を行った。【結果】回収率はAが92.5%(147名)、Bが97.7%(85名)であった。性別は、ABとも女性の方が多く、所属に関する差はなかった。参加者の資格は、「看護師・保健師」、「社会福祉士」が多かった。会議(研修)での交流数はAが5.54(±5.90)人、Bが2.55(±2.67)人であった。会議(研修)の役立度、人脈増の期待度に関して差はなく、双方の得点とも高かった。仮想参加費はBの方が上回った。参加経験の有無に関する差異では、Aのみが「診断基準」「リハビリ方法・支援対応」「連携先の社会資源」「支援拠点機関の認知」に差が認められた。【考察】参加者は会議(研修)の有用性を意識していること、初参加者に対してはBタイプのプログラムの方が効果的であることが分かった。

ヨン病院の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

A. 研究目的

高次脳機能障害支援に重要とされる地域支援ネットワーク会議(研修)「以下会議(研修)」に関し、その有用性などについて実証的検討を行った。

B. 研究方法

対象は、2013年度内に愛媛県(以下「A」)と和歌山県(以下「B」)において開催された会議(研修)に参加した医療、福祉などの関係者(A=159名、B=87名)とした。方法は、ABの会議(研修)で異なるプログラムを実施し、終了時にアンケートを配布回収した。プログラムはA=「事例検討」、B=「高次脳機能障害に関する講習+事例検討」である。アンケートの内容は、個人属性および会議(研修)の役立度、人脈増の期待度、仮想参加費、高次脳機能障害に関する習熟度であり、順位尺度は得点化して統計解析を行った。なお、本研究はA、Bの許可、松山リハビリテーシ

C. 研究結果

回収率はAが92.5%(147名)、Bが97.7%(85名)であった。参加者の平均年齢はAが39.90(±9.12)歳、Bが41.52(±11.56)歳であった。経験年数の平均はAが7.56(±6.56)年、Bが6.73(±7.19)年であった。会議(研修)への参加有無に関してAは「なし」35人「あり」112人、Bは「なし」41人「あり」43人であった。参加有無で「あり」と回答した参加回数は、Aが5.61(±6.48)回、Bが2.05±2.20回であった。性別は、ABとも女性の方が多く、所属に関する差はなかった。参加者の資格は、「看護師・保健師」、「社会福祉士」が多かった。会議(研修)での交流数はAが5.54(±5.90)人、Bが2.55(±2.67)人であった。会議(研修)の役立度、人脈増の期待度に関して差はなく、双方の得点とも高かった。仮想参加費はBの方が上回った。参加経験の有無に関する差

異では、Aのみが「診断基準」「リハビリ方法・支援対応」「連携先の社会資源」「支援拠点機関の認知」に差が認められた。

プログラム

A(6カ所で実施)	B(3カ所で実施)
—————	学識講師による研修(90分) ・高次脳機能障害の病態 ・診断基準 ・リハビリ・支援対応方法 ・職業リハ・就労支援 ・地域支援・社会資源 ・支援拠点機関の紹介
事例検討 90分から120分 1~2事例 地域の相談支援事業所などが提供 ・事例概要の説明 ・課題と今後の方向性について討論 ・(仮)プランなど発表 ・コメンテーターによる講評	

D. 考察

参加者は会議(研修)の有用性を意識していること、初参加者に対してはBタイプのプログラムの方が効果的であることが分かった。

E. 結論

本研究の対象は、会議(研修)の参加者としたため、直接的に高次脳機能障害者に役立つものではないが、プログラム内容の工夫により、間接的効果を得るものであることが分かった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) Sonoda Shigeru, Yasuhiko Shirayama, Tanabe Sachiko, Shimomura Kouji and Suzuki Shin :
 Validity of the progress notebook in supporting patients with higher cortical dysfunction,
 Japanese Journal of Comprehensive Rehabilitation Science, Vol.5, pp.93—96, 2014.

2) Sonoda Shigeru, Yasuhiko Shirayama, Sakamoto

Rie, Nagai Shota and Sakurai Shinobu : Factors Influencing the Zarit Burden Interview in a Japanese Community: Activities of Daily Living and Depressive State, International Journal of Physical Medicine & Rehabilitation, Vol.2, No.216, 2014.

3) 白山 靖彦 : 高次脳機能障害者に関連する法制度、
 クリニカルリハビリテーション, Vol.23, No.11,
 1059~1065 頁, 2014 年

4) 白山 靖彦 : 社会福祉の立場から認知症高齢者の意思決定プロセスを考える, 日本補綴歯科学会誌,
 Vol.6, No.3, 255~260 頁, 2014 年.

2. 学会発表

1. 濱本 恵, 白山 靖彦, 中野渡 友香, 中原 佳子, 佐藤 紀, 江西 哲也, 加藤 真介, 木戸 保秀 :
 重なり五角形を用いた高次脳機能障害評価法(スクリーニング)の検討,

第38回日本高次脳機能障害学会, 2014年11月.

2. 白山 靖彦, 伊賀上 舞, 木戸 保秀 : 高次脳機能障害支援拠点機関の前方連携に関する調査報告,
 第38回日本高次脳機能障害学会, 2014年11月.

3. 白山 靖彦 : 高次脳機能障害支援に関する地域支援ネットワーク会議(研修)に関する報告,
 第38回日本高次脳機能障害学会, 2014年11月.

4. 中野渡 友香, 白山 靖彦, 中原 佳子, 濱本 恵, 佐藤 紀, 江西 哲也, 加藤 真介, 木戸 保秀 : 高次脳機能障害者における簡便な自動車運転評価法の検討, 第38回日本高次脳機能障害学会, 2014年11月.

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究：青少年期の就学支援

研究分担者：大塚恵美子 千葉県千葉リハビリテーションセンター
高次脳機能障害支援センター センター長

研究要旨

1) 支援拠点機関として、①小児期発症の高次脳機能障害支援の起点である復学（医療から教育への移行）支援のあり方をモデル事業以来の実績から明らかにした。②復学後、個別相談と並行した当事者・家族を対象としたグループを発達段階や障害状況に沿う支援プログラムへと改善して実施した。③復学後の支援として所属する学校への学校訪問等を実施した。④青年期を迎えた小児期発症者に対する教育から就労・社会参加へとつなぐ支援を行った。就労を視野に入れた集団活動と並行して家族支援を重ねた症例を報告した。⑤学齢期の高次脳機能障害児の支援についての講習会を実施し、教育現場からの意見を得た。

1) 支援の実績からの報告

A. 研究目的

- ①小児期発症の高次脳機能障害を持つ子どもの社会復帰の起点は学校であり、医療と教育の連携とスムーズな支援の移行が求められる。復学時の連携のあり方とポイントを明らかにする。
- ②復学後の孤立や二次障害を予防する取り組みとしてグループ訓練を実施しているが、そのプログラムを発達段階や障害状況により即したものとする。
- ③復学後の経過の中で、どのようなタイミングで支援が必要とされたか明らかにする。
- ④通常教育では高次脳機能障害を踏まえた就職指導が得られにくい。通常教育で過ごし青年期を迎えた当事者・家族を対象とした就労・社会参加に向けた支援のあり方を明らかにする。
- ⑤医療から受け入れる教育の立場から、復学や修学にあたって必要と考える連携のあり方を確認し、医教連携に必要なポイントを明らかにする。

B. 研究方法

- ①当センター小児高次脳プログラミングプロジェクトにおいて、愛育園入園児の退院後の復学に向けた支援の実績のまとめを通して復学支援の流れを整理した。
- ②愛育園の退園児および高次脳外来でフォロー

中の児の中で、グループ訓練の参加が望ましいと医師が判断し、家族が協力できる児にグループ訓練を実施。参加する児の生活の状況やニーズに答えられるプログラムを検討する。

③高次脳外来において復学後に行われた支援の時期や目的を調査する。

④支援センターで実施している就労を目指した青年期(未就労体験者中心)集団活動に参加し、大学卒業後の社会参加に移行した症例を通し、有効な支援方法を検討する。(症例検討について、当センター倫理審査委員会の承認を得ている)

⑤シンポジウム「小児期発症の高次脳機能障害をめぐる現状と課題」のコーディネートを通し、学校にとって必要な情報や視点を確認し、医療が果たすべき役割を確認する。

C. 研究結果

①高次脳機能障害を発症後に復学するにあたっては、当センターでは試験登校・関係者会議・文書による支援が行われた。(表 1)

表 1 復学支援対象者と内容別実施回数
(H26年4月～H27年3月)

	小学生	中学生	高校生
退園者数	4	1	0
試験登校	3	1	0
連携会議(移行支援)	3	1	0
文書発行	4	1	0

退園日は今年度だが復学支援は昨年度のケースがあった。

②グループ訓練は目的や相応しい活動内容の種類や頻度によって4種のグループに分かれ、小学生から専門学校生までを対象に下表のように実施された。(表2参照)

表2 グループ訓練参加人数(H26年4月～H27年3月)

グループ	ムーブメント	SS T	気づき	青年期	家族
対象者の学年	小2～小6	小5～中1	中2～高2	専門1～2	
実人数	5	6	6	4	
延べ人数	37	47	34	10	30

ムーブメント：指示やルールの枠組の中で身体を動かす活動の中で、目標を意識することを促しながら仲間と楽しく過ごすプログラム。言語的な振り返りは難しくても、学校では担いにくい役割を経験する機会となっている。SST：言語的なやりとりで少し自分の生活を振り返ることが出来る子どもたちに、忘れ物、疲れといった身近なテーマにそって体験や対処法を問いかける。困りごとが自分だけではないことに気づく機会となる。

気づき：高次脳機能障害の症状についての話とチェックリストになる確認を行い、その後に生活の中のエピソードを出し合って情報交換をする。他者との違い、受障前から変わったことなどを仲間と共有できるよう促す。青年期：学校の授業がある時期には参加が難しいため、夏休みに限定して実施。内容は気づきグループに準ずるが、年度によりターゲットにする症状を絞り、生活の振り返りや認知課題の体験により、代償手段や周囲による配慮の必要性を仲間と考える。また年4回の親グループを行い、家族の交流と成人期の就労を含む支援について一足先に親が学ぶことを目標にした。

③同期間の復学後の学校への支援は、学校訪問による連携会議1件、文書による支援4件があった。今年度分の支援のタイミングについては、学校生活を送る中でより理解を深めたいという目的で、1学期の後半以降2学期開始前に集中していた。年度によって、関わり当初の理解を目的として転校や進学決定時に次年度の学校訪問依頼がある。

④症例 22歳女性【経過】10歳(小4)脳内出血発症, MRIにて前頭葉部損傷あり。11歳(小5)で普通小学校に復学後、診療(リタリン投与期間あり)・

OT 訓練・心理相談で個別フォローを継続しつつ、中学校・高校・大学と通常教育で過ごした。21歳(大3)母が成人期の就労支援の情報を提供する青年期親グループに参加、同時期精神保健福祉手帳1級取得。【方法】22歳(大4)授業が減少し、就職活動と並行して支援センターの集団活動に月3回参加、家族面接も併せて実施。集団活動では作業についての振り返りを通し自身の行動の事実を確認することを目的とした。【結果】記憶障害と遂行機能障害が重なり、具体的な作業の振り返りは支援なしには困難だった。また、スタッフからのフィードバックも次回の留意点に繋がらなかった。一方、手を使った作業は、比較的集中して取り組めることが分かった。障害者雇用の合同面接会への参加とその結果を見守りつつ、家族の思いを傾聴し今後の目標の確認を行った。新年度に日中活動の空白を避けることと家族との生活の維持を希望され、卒業後の活動の場として家庭から通える就労継続支援B型を見学し4月通所を開始した。【考察】10歳時の前頭葉損傷という特徴から、当事者の現状認識が難しく就労支援にあたって、家族への支援が重要となった。集団活動時の行動の特徴を随時伝えながら、成人期の就労支援について情報提供を行ったことが、卒業時の適切な進路選択に有効であったと考えられる。

⑤H27年1月17日に「高次脳機能障害～その症状と小児期の諸問題」をテーマに講習会を開催した(後掲資料参照)。講演「高次脳機能障害の症状と小児期における対応」に続き、シンポジウムでは医師・リハビリスタッフ・特別支援教育コーディネーター・保護者の立場から「小児期発症の高次脳機能障害めぐる現状と課題」について発題した。医療からは本研究①～③の結果を含む当センターでの小児支援の現状を報告した。特別支援教育コーディネーターからは、復学にあたって学校側の抱く心配を試験登校というステップアップにより確認していくプロセスのご紹介、学年や年齢による課題の違い、「子どもを包む校内全体の理解・協力体制を整える」というマクロな視点の必要性(校内の受入体制、機関同士の連携)などについて、具体的な現場からの提案をいただいた。医療が不案内

な学校の窓口という点では、学校内の教頭先生、教育委員会の他、特別支援学校が通常校に対するセンター機能を持っている等の情報をいただいた。

D. 考察

①青少年期の就学支援の起点である復学に対する医療機関の支援としては、試験登校・関係者会議・文書等を通して学校と情報交換する機会をもつことが重要と考えられる。当センターのような学校との既設の連携がない場合も、医療機関から中途障害による生活面への影響が懸念される子どもには、上述のステップの有効性は共通と考えられる。

②高次脳機能障害支援専門機関として行ったグループ訓練のプログラムの多様性は、年齢層と障害の程度により振り返りの対象と出来る行動の範囲が異なることによっていると考えられた。青少年期であっても、グループで高次脳機能障害の症状への気づきを促し本人が対処法を意識することを目指すことが、学校や家庭での生活場面での困り感が自分ひとりのことではないことを知り、自己肯定感を不必要に低下させないために必要ではないかと考えられた。

③復学後も進学・進級・転校などで子どもを取り巻く環境は年度の区切りで1年～数年ごとに変わり、新学年の当初や1学期後半に障害特性や配慮点などの情報提供が必要な場合があることがわかった。復学支援にあたった際に、家族や学校が必要と考えたときに引き続き情報提供できることを伝え、その際の相談窓口を明らかにしておくことが重要である。

④受傷後の学校選択が通常教育のケースでは、学校以外の社会参加の選択肢について家族に早めに伝えることと、当事者・家族の希望に配慮しながらも、就労という視点での当事者の課題を具体的に

伝え、見学などで選択肢のイメージを具体化し、必要なステップがある場合には明確に伝えることが重要である。

⑤学校は高次脳機能障害の支援経験が少ないが、発達障害についての支援経験が豊富である。発達障害児の支援方法で応用できる部分も多いが、中途障害であるための問題はわかりにくいので、医療から経過と症状を十分に伝える必要がある。また、まだ動揺している家族への対応も特有の難しさがある。当事者・家族・教諭の誰もが孤立しないで過ごせる学校全体での支援体制の確立が重要と考えられる。

E. 結論

青少年期の社会復帰支援は学校との連携に始まる。復学支援(試験登校・連携会議等)に加え、修学継続のための支援(学校訪問・文書等)も長期的に必要である。学校の受け入れ窓口や体制のあり方を確認した。当事者フォローの方法に集団活動という選択肢があり、対象により有効な活動プログラムは異なる。青年期には教育背景に応じた社会参加・就労支援が必要であり、今後そのあり方の検討が課題である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

2. 学会発表

・大塚恵美子他 小児期発症高次脳機能障害者の青年期の社会適応支援～小児期から支援した事例を通して～

(第38回日本高次脳機能障害学会学術集会)

厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)
分担研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究、失語症者の社会参加

研究分担者 種村 純 川崎医療福祉大学 教授

研究要旨 日常生活活動は自立し、失語症を含む障害のために一般就労困難な対象の実態を明らかにする目的で、就労支援A型及び就労移行支援施設における失語症者の就労支援の問題点と対応の実際を検討した。岡山県内の就労継続支援A型施設に対する郵送調査の結果、同施設を利用している失語症者はきわめて少数であった。就労継続支援A型施設を利用している失語症者では日常生活関連活動がほぼ自立していたが、聴覚的言語理解を含む高度なコミュニケーション能力および精緻な作業能力が職業生活上大きな阻害要因になっていた。本報告の就労支援施設において失語症者を対象に、①実務教育と職場体験を中心とした組織的プログラムを進めている、②特定の生産・販売業務を行っており、失語症者が可能な業務を行っている、③失語症者にコミュニケーションを含む多様な活動から就労支援につなげている、などの支援が行われていた。失語症者の就労支援にあたって言語障害を受容し、就労に進めていくこと、言語障害による職務上の困難を補う工夫が必要であった。

A. 研究目的

失語症は、そのコミュニケーション障害のために就労に多大な困難を示す障害である。日常生活活動は自立し、失語症を含む障害のために一般就労困難な対象の実態を明らかにする目的で、就労支援A型及び就労移行支援施設における失語症者の就労支援の問題点と対応の実際を検討した。

B. 岡山県内の就労支援A型施設における失語症者の利用状況

目的 就労継続支援A型施設における失語症者の利用頻度を知ることが目的とした。

研究方法 岡山県内における就労継続支援A型68施設を対象に質問紙調査を行った。質問項目は失語症利用者の有無、失語症者が利用しているサービスの内容および失語症者を担当する職種であった。

結果 68施設中39施設から回答が得られ、回収率は57%であった。回答があった39施設のうち2施設に失語症者が在籍していた。失語症者が利用していたサービスはいずれも就労支援A型であった。両施設における失語症利用者の担当者は生活指導員、サービス管理者、その他であった。

結論 回答が得られた施設中で失語症者が在籍していた施設は2施設で、その比率は5%であった。この結果から就労継続支援A型を利用している失語症者は少ないと言える。これらの施設における失語症者の活動状況について、詳細な調査が必要である。

C. 失語症が利用している就労継続支援A型及び就労移行支援施設の訪問調査

目的 就労継続支援A型及び就労移行支援施設を

利用している失語症者の実際の活動内容を調査し、失語症者が就労継続支援施設を利用し、就労することに関わる問題点を検討した。

対象施設 就労継続支援A型及び就労移行支援施設のうち、失語症者が在籍している4施設を対象として、失語症者の活動状況について、失語症者の就労支援担当者に面接調査を行った。

調査内容 調査内容は施設の組織、規模、職員構成、失語症利用者の障害内容、発症からの経緯、サービスの利用期間、内容、支援方法、担当者の職種、社会的支援制度の利用、就労の要因、就労支援から見た就労の必要条件(コミュニケーション能力、その他)、転帰であった。

研究結果

施設の組織・概要

施設1)施設の組織・規模については、株式会社および社会福祉法人で、サービス類型は就労継続支援A型及び就労移行支援を行っていた。職員は全11名で、作業療法士6名、社会福祉士、発達障害分野の教員、経営・コンサルティングの専門家各1名であった。

施設2) 社団法人で、就労継続支援A型サービスを行っている。職員は5名で、サービス管理責任者1名、職業指導員4名であった。

施設3) NPO法人 家族会が母体である。就労継続支援B型と就労移行支援事業の両サービスを行っている。職員数は5名で、ソーシャルワーカー・社会福祉士2名、生活支援員2名、サービス管理責任者1名であった。

施設4) NPO法人、就労移行支援(一般型)、職員数22名。作業療法士1名、看護師1名、介護福祉士1名、サービス管理責任者2名、生活支援員17

名であった。

失語症利用者の特徴

施設 1) 利用者のうち失語症者は 2 名で、いずれも通所で、男性であった。原因疾患はくも膜下出血 1 名、脳外傷 1 名。年齢は 30 歳代および 50 歳代であった。1 名は片麻痺で運動失語、発話が困難で、携帯電話の読み上げ機能を代償手段として活用していた。もう 1 名は感覚失語で、読みと記憶の障害を合併していた。緊張するとことばが出にくくなり、職務内容の指示が理解できにくいため、手順書を必要とする。失語症の重症度としては中等度から軽度で、発症から 1 年以上 3 年未満であった。日常生活活動は両者とも自立しており、1 名は数字の処理能力に関連して預貯金の出し入れが困難であり、両名とも会話に若干の困難を示した。このサービスを受ける上での必要条件是就職したい、という強い意欲であった。自力で通勤できること本人とのコミュニケーションについて家族の協力が得られ、本人側では話しかけられたり、文字で示されたことを理解する努力を示し、文字・数字・絵・写真について理解する能力がある。数字・計算については個数を数えるときに数え直しが必要である。日付・時間については、予定の変更を紙に書いて示せば理解可能である。場所については、道に迷うことがあるが、慣れている場所なら行くことができる。書類は、書いたものが読めない。電話は、ことばが出ないが、自分と会社の名前くらいは言える。電話で複数の情報を扱うことができない。コミュニケーション行動では、自分から話しかけようとする。

施設 2) 施設利用者は 25 名で、そのうち失語症者は 2 名であった。失語型は運動失語 1 名、感覚失語 1 名であった。重症度はいずれも軽症で、1 名は発症から 3 年、もう 1 名は 20 年であった。日常生活活動は両名とも自立していた。就労への意欲があり、自力で通勤していた。聴いて理解することには制限があるが、文字を読むことで理解が可能であった。

施設 3) 失語症利用者は 6 名であった。施設利用者総数 17 名のうちで 35% を占める。原因疾患は脳血管障害で、30~50 歳代。重症度は軽度から中等度。発症 1 年~5 年。1~2 年間利用する。ADL、移動、公共交通機関の利用については自立しており、自力で通っている。自分の居る場所がわからない、という人はいない。買い物、食事の用意、預貯金の出し入れ、会話については家族の協力・支援が必要である。特にコミュニケーションに関しては、話だけでは伝わらず、文字、数字、絵、写真を示すことが多い。職場からの指示を本施設が受けて、本人・家族に伝えることもある。1 対 1 では会話を理解できるが、集団では伝わらない。本人も誰に電話して良いかわからず、本施設に電

話してくる。書類を書くことは困難で、契約に施設職員が立ち会うことがある。本人は契約内容を良く理解していない。携帯電話はみんな所持しており、休みの連絡をしてくる。メールは、「はい」など簡単な返事をよこす。

施設 4) 10 名。施設全体の利用者は 56 名のうちで 18% を占めた。原因疾患は脳血管障害 8 名、脳外傷 2 名。年齢は 9 名が 30 歳代から 50 歳代で、1 名 70 歳代であった。失語型では運動性失語が大半を占め、重症度は 9 名が軽度から中等度で、1 名が重度であった。発症からの経過期間 1 年未満から 10 年以上と多岐にわたるが、大半は 3 年から 10 年までであった。ADL/APDL について歩行、階段、入浴、外出は自立していたが、買い物、食事の用意、預貯金の出し入れ、会話については 1, 2 名が援助を要していた。

作業内容

施設 1) 就労移行支援サービスの期間は制度的に 2 年間であるが、1 年を目標としている。就労移行支援サービスの内容は、就労に関わるコミュニケーション行動について、評価訓練を行うと同時に、職業能力の評価、職場適応についてのアドバイス、社会資源の利用相談、家族・関係者への指導を含む。具体的な訓練内容はグループディスカッションで自分の意志を伝え、周囲との調和も図り、ソーシャルスキルトレーニングによって職場での問題解決に関わるような場面を小集団でのロールプレイングを行う。面接の準備訓練、パソコン作業訓練である。また職場実習を行う。

施設 2) 農業、弁当に入れる野菜を農園で作っている。販売や料理、弁当を詰める作業には向かない。施設 3) 幕張版のワークサンプル「ピッキング」を用いて、注文書にしたがって品物を揃える作業を行う。この課題では、注文書に書かれた品物や番号を手がかりとして、該当する品物を揃える作業を行う。実際の職場では、例えば流通サービスの職種において、倉庫等に保管されている商品棚から注文どおりに商品を揃えたり、職場内の文房具等の補充のために、保管場所から必要な文房具等を揃えたりする。また、文房具だけでなく、機械の部品や薬品などを、所定の棚から補充したり揃えたりする作業も考えられる。また、試供品の作製や掃除などの請負仕事を行う。事業所の実習を行って、就労に結びつけていく。

施設 4) 言語リハビリテーション、生活機能訓練、ジョブコーチ、職場内での支援を行っている。作業の手順説明がうまく理解できない際には実物を示す。失行がなければ一度理解したことは誤りなくできる。公園の掃除、草取り、トイレの掃除などを定期的に行っている。バザーを開催し、お汁粉を無料で配り、カレーライス、だんご、焼きそ

ばなどの人気メニューのほか、花や野菜、100円からの激安衣料や家族会手作りのグッズをそろえて、日ごろお世話になっている地域の皆さんとの交流の場となっている。全員で、太鼓の演奏にも取り組んでいる。

考察

就労支援施設 A 型および就労移行支援において就労意欲が高いこと、自ら積極的にこれらのサービスを希望して利用を開始している。活動内容の制限として、作業内容の聴覚的理解の障害により、手順書を必要とした。また、営業、事務の業務も困難であったが、身体的作業は可能で、農作業が行われていた。身体的作業のうちでは料理や弁当の詰め込みと行った精緻な作業は困難であったが、農作業のような粗大な作業は可能であった。

昨年度調査した就労継続支援 B 型における失語症者の実態、機能上の制限について比較検討すると、B 型に比べ A 型及び就労移行支援施設では、より多くの情報を処理し、より多くの作業に従事しており、通常の会話は可能であるが、APDL も自立していた。

支援の経過において、ハローワークで「ことばがしゃべれないから紹介先がない」と言われ、「仕事をしたい」というよりも「ことばをしゃべりたい」という気持ちが前面に出てしまうことがある。見学をして求人票を探すことで気持ちが変わっていく。履歴書を書いたり、写真を撮影したり、一緒にする、という支援を行う。プロフィールを書いておく、

「数字が苦手」、「ことばはゆっくりならわかる」といったことを職場の上司に伝える。

請負仕事としてケアホームの洗濯を行う際に、「取りに来ました」とか「ありませんか」といったカードを首から提げようにする。しゃべれるようになったらだんだんカードを減らしていく。週 3 日一緒に働くと、「4 時に終わる」、「乾燥はあと 10 分」といった会話が必要になる。エレベーターで「何階押して下さい」と言われてわからない。

仕事を紹介する段階で、求人票を見せて、わかるまで見せ、「行ってみる？」と訊く。仕事内容はその場で説明する。「見学に行ったら「やりたい」という。

失語症者はうまくしゃべることができないために仕事に就くことができず、言語能力の改善を求める。すべてのうまく行かない原因が言語障害のせいだ、と考える。現状を認めて社会に参加する、という意識がなかなか生じない。この問題を解決する経過には 2 種類がある。一つは現場での作業を経験することである。作業が可能であれば就労への意欲を促すことができる。失語症者は理解が可能であれば作業遂行は可能であり、作業手順を忘れることもない。もう一つは失語症者のために

環境を調整することである。文字で示す手順書が役に立つ場合が多い。この反対の対処法もあり、失語症者が適応可能な環境にするのではなく、実際には困難な作業を与えて、自らの障害に気づくことである。ピッキング作業は一見簡単に見え、失語症者の多くはこの作業が可能であると考えられるが、指示書通りにはなかなかできない。この課題は作業の内容を変えることで難易度を調節することが可能で、容易な課題から始めて、スモールステップで課題を設定することができる。自らの遂行レベルを認識してこそ積極的に職業訓練に関わることができる。これらの施設の利用者は既に医療機関とは離れており、失語症である、という情報自体が就労支援機関に伝わっていない。失語症者にとって作業それ自体よりも報告・連絡・相談が難しい。失敗したときに報告できることが就労上大切である。

結論

就労継続支援 A 型施設のうち、失語症者が利用していた施設は 5% と低値であった。A 型施設利用者の特徴は就労意欲が高く、日常会話でのコミュニケーション能力が保たれていた。一方、多量の聴覚的理解や精緻な作業、営業的コミュニケーションには困難を示し、就労継続支援 B 型施設を利用する失語症者に比べ、より高い水準の身体的およびコミュニケーション上の能力が必要であった。本報告の就労支援施設の組織形態と活動内容として以下の 3 種をあげた。①株式会社であり、実務教育と職場体験を中心とした組織的プログラムを進めている。②社団法人で特定の生産・販売業務を行っており、失語症者が可能な業務を行っている。③家族会を背景とした NPO 法人で、失語症者にコミュニケーションを含む多様な活動から就労支援につなげている。失語症者の就労支援にあたって言語障害を受容し、就労に進めていくこと、言語障害による職務上の困難を補う工夫が必要であった。

研究協力者

後藤 祐之 社会福祉法人旭川荘 高次脳機能障害者支援室長

健康危険情報

知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
 2. 実用新案登録 なし
 3. その他 なし
- 特になし

研究発表

1. 論文発表

- ・宮崎 泰広, 藤代 裕子, 今井 眞紀, 種村 純 : 数唱や無意味音列の復唱は可能であるが複数単語の復唱に困難を示した失語症例 言語性短期記憶についての一考察、高次脳機能研究 (1348-4818)34 巻 1 号 17-25 (2014. 03)
- ・山本 弘子, 八島 三男, 園田 尚美, 綿森 淑子, 種村 純, 中村 やす : 失語症の人と家族の生活の実像 全国失語症友の会連合会「失語症の方の生活のしづらさに関する調査 2013 報告書」より見えてくるもの、地域リハビリテーション (1880-5523)9 巻 4 号 264-271 (2014. 04)
- ・種村 純, 椿原 彰夫 : 視覚認知 同時失認、Clinical Neuroscience (0289-0585)32 巻 2 号、157-160 (2014. 02)

2. 学会発表

- ・太田 信子, 種村 純 : The Cambridge Prospective Memory Test 下位尺度化の検討(会議録)、神経心理学、30 巻 4 号 Page310 (2014. 12)
- ・宮崎 彰子(川崎医科大学附属病院 リハビリテーションセンター), 川崎 美香, 八木 真美, 後藤 圭乃, 種村 純 : 小児失語は改善したが、注意障害が残存した左利き左頭頂葉病変の一症例、言語聴覚研究11 巻 3 号、243 (2014. 09)

- ・宮崎 泰広, 種村 純, 新井 伸征, 椿原 彰夫 : アナルトリーを呈した失語症例における音読時の音韻的な手掛かりについて、高次脳機能研究 34 巻 1 号、124 (2014. 03)
- ・狩長 弘親, 用稲 丈人, 種村 純 : 高次脳機能障害者における調理の自立に関連する因子の検討 神経心理学的指標を用いて、高次脳機能研究 34 巻 1 号、104 (2014. 03)
- ・八木 真美, 用稲 丈人, 宮崎 彰子, 後藤 祐之, 種村 純, 平岡 崇, 椿原 彰夫 : 社会生活を阻害する行動障害を呈した一症例の支援経過(会議録/症例報告)、高次脳機能研究、34 巻 1 号、82 (2014. 03)
- ・中上 美帆, 宮崎 彰子, 逸見 佳代, 後藤 良美, 種村 純, 椿原 彰夫 : 物品の誤認を呈した外傷性脳損傷の一例、高次脳機能研究、34 巻 1 号、80-81 (2014. 03)
- ・種村 留美, 長尾 徹, 野田 和恵, 福永 志浦, 中田 修, 種村 純 : 記憶障害者に対する行動管理アプリの開発、高次脳機能研究、34 巻 1 号、73-74 (2014. 03)
- ・太田 信子, 種村 純 : Gateway 仮説に基づく展望 記憶過程の検討 the Cambridge Prospective Memory Test を用いて、高次脳機能研究 (1348-4818)34 巻 1 号 Page40 (2014. 03)

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表